

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2017.07 vol.23

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ MAY NEWSLETTER

- ① IIRC理事会
ニューヨーク・シティに集う

- ② **統合報告が事業業績およびステークホルダーとの関係性の改善を促すと結論づけたACCA報告書**

- ③ 企業に統合報告への移行を求めるマレーシアの新コーポレートガバナンス・コード(フィリピンでも移行が加速中)

- ④ IIRC理事会におけるIASBチェアマンの挨拶

- ⑤ 事業種別の報告改善を可能にすべく協働するGRIとIIRC

- ⑥ アフリカの「新統合報告委員会」が促進する理解と洞察の拡がり

2 統合報告が事業業績およびステークホルダーとの関係性の改善を促すと結論づけたACCA報告書

ACCAが作成した「Insights into Integrated Reporting (統合報告への洞察)」という報告書は、統合報告を採用している組織は、組織・レピュテーション・商業的に目に視えるメリットを創出できている、と結論づけている。

同報告書には、世界各地の40社を超える企業報告書(「統合報告ビジネスネットワーク」の参加者全員)に対するレビューとともに、作成担当者へのインタビューによる解説がまとめられている。同報告書がレポートしているメリットの中には、より統合的な思考の涵養、事業上の諸問題と業績の一層の明確化、企業に対するレピュテーションやステークホルダーとの関係性の改善、より効率的な報告手法や従業員とのエンゲージメント、粗利の改善などが含まれている。

同報告書はまた、価値を特定・明瞭化し、結合性を明らかにし、多様なステークホルダーのニーズとの調和をはかる上で各種の課題を含め、企業報告に際してまだ改善を必要とするさまざまな側面についても検討している。

ACCAのYen-Pei Chen氏は、「当協会の研究により、『統合報告』の目指すものがビジネスリーダーたちの熱烈的な支持を得ていることが判明していますが、さらに優れた報告を実現する上でのきわめて具体的な障壁についても明らかになっています。私は、当協会のそうした知見により、これらの障壁を取り除く手助けをするスタンダード設定者や規制当局、専門機関や研究者たちが具体的な行動に駆り立ててくれるようお願いしています。同時に、そうした行動が、企業や公共部門の組織にも、統合報告への旅に乗り出す自信をつけてくれるよう願っています。」

IIRCのCEO、Richard Howittは同報告書について次のようなコメントを寄せている。「統合報告の普及が世界中で拡大し続けるにつれて、こうした研究によって、統合報告書の質も量と同等に高める努力が行われていることが明らかになっています。この研究は、単に統合報告を採用することで得られる具体的なメリットだけでなく、『国際統合報告ビジネスネットワーク』に参加し、さまざまな他組織と学びの機会を共有し、変革に向けたグローバルな支援者の一員となることの利点も示しているのです。」

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

企業の将来を誰が予想できるか。

ポートフォリオマージャーやアナリストは、将来の有望企業の発掘に日夜努力をしている。これは、極めて難しい作業である。一方、その企業自身であれば、自らの将来を予想できるのかといえば、これも難しい。それでは、誰が企業の将来を予想できるのだろうか。それは顧客である。企業の業績は、顧客がその企業の商品やサービスを評価し、購入するかにかかっているからだ。

例として小売企業のケースを考えて見よう。アナリストは、小売企業に関して、様々な産業情報、競合状況、財務情報等を調べ、将来の業績を予想しようとする。しかし、予想で一番重要なのは売上であり、この予想が難しい。企業側も同じである。彼ら自身も売上目標はあっても、それが達成されるかどうかは分からない。将来の売上を決めるのは、やはり、顧客である。


少し古い話であるが、ある小売チェーン店でのマネジメント会議で、社長がマネジメントに対して、自社のスーツを着ている者はいるか問うた。結果は、なんと誰もいなかったのである。彼らマネジメントは、日頃からどんな衣料が売れるかどうか考え抜いてきた。一方、彼らは、消費者としての顔も持つ。消費者としては、自社の商品を評価せず、他社のスーツを買っていたことになる。皮肉なことに、自分達が買いたくないものをお客に売ろうとしていたのである。これでは、売れるわけがない。彼らは、「売り手の発想」に固執して、重要な個人としての「買い手の発想」に至ることはなかったのである。これは小売企業に限ったことではなく、他の業態の企業であっても、こうした問題は潜在的に存在する。

別の例は、アナリストである。アナリストは、投資顧問会社で働くバイサイド・アナリストと、証券会社で働くセルサイド・アナリストがいる。バイサイド・

アナリストは、セルサイド・アナリストにとって顧客となる。このバイサイド・アナリストが、セルサイドに転職した場合、成功することが多い。自分が顧客であったときに、どのようなサービスを求めているか知っているため、こうしたサービスを顧客に提供するからである。

したがって、顧客のみが、その企業の商品やサービスを評価することができる。その結果、彼らこそが企業の将来を予想することができる。ポートフォリオマネージャーも企業も、こうした顧客の視線をいかに把握するかが重要である。

その他関連ニュースはこちら

 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

ベーカーマッケンジー、TCFDで国別レビュー（日本）


ベーカーマッケンジーは、2017年6月、「気候関連の財務情報開示に関するタスクフォースの提言—国別レビュー（日本）」を責任投資原則（PRI）サイト上で公表しました。本レビューでは、気候変動における企業への法規制や情報開示、投資家の諸原則、ダブルコードの動向等、網羅的に紹介されています。日本においては現状、気候リスク関連の分析や企業に対する情報開示規制がなく、日本証券取引所の上場規則にESG情報開示に関するルールがない旨、レポートされています。（TCFDが指摘するように）企業の優れたESG分析及び報告により、促進されるより良いリスク管理の成果を達成するためには、気候関連リスク分析及びその「通常の」企業報告への統合は気候変動やその他のESGリスクが及ぼす財務的影響の検討を必要とします。これらのリスクが一部の企業にとって重要な財務的要素を持つことは明らかであり、このことは他の地域においてすでに認識されています。気候リスクの情報開示に関する日本の規制が変化するに従って、日本の投資家や日本企業に対するグローバル投資家が、企業の気候分析に企業やその資産への財務リスクを考慮するよう期待するようになる可能性が高いといえるとも述べています。日本企業は（より低炭素志向の経済への更に広範な国際的移行の一環としての）日本経済のシフトに関して、有利なポジションに立てる可能性があるとしています。

①日本企業及び投資家が、TCFDの提言から情報を取り入れ、包括的な気候変動リスク関連の分析や情報開示の実施によるリスク管理上の利点を検討し始める。②ESG関連の財務リスクが、事業戦略や投資慣行に更に包括的に統合される。一、TCFDが想定するように詳細で前向きな、更なる気候変動リスク分析及び報告の導入に向けた取り組みが日本企業や国内外の投資家の双方にとって、有益な結果をもたらすだろうとしています。

 https://www.unpri.org/download_report/35426


OECD、投資家のESGファクター統合に関する調査レポートを発行

SMBC日興証券グループの日興リサーチでは、2017年6月、OECDの「Investment governance and the integration of environmental, social and governance factors」を詳報しています。同リサーチによれば、本レポートでは、機関投資家がESG投資を躊躇する、ないしはESG投資の拡がりを抑制している点に言及しているのは興味深いと言えましょう。現時点においては、まだまだ、機関投資家の中でのESG投資が入口であることや、ESG投資なんて必要がないという投資家もいます。またもう一つの実務的な点として、企業の情報開示が自発的開示であることから、投資家が比較できない点があるとしています。ESG投資と受託者責任は矛盾しないという機関投資家の中では認識がなされつつあるようで、ESGファクターは長期投資家中で、活用がますますされていくに違いないともしていますが、やはり普及するためには投資家の負担にならないように留意すべき点もあり、この指摘は日本の投資家においても同様でありましょう。研究成果についても紹介があり、ESGパフォーマンスが良いことは、資本コスト・負債コストを低下させるといった、日本企業のIR部門でも、ESGに取り組む意義が示されていると言えましょう。こうしたレポートからも機関投資家はESGインテグレーションに積極的に取り組み始めているものの、現時点では過渡期であり、投資家にとってのESGの取扱いが急速に進む可能性に言及していると言えましょう。

 <http://www.nikko-research.co.jp/library/6122/>

政府、未来投資戦略2017を閣議決定、発表

政府は、2017年6月、「未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革—」を閣議決定し、発表をしました。同発表の中で、「稼ぐ力の強化」として、コーポレートガバナンス改革に一貫して取り組む姿勢が示されています。具体的には、大企業（TOPIX500）のROAを2025年度までに欧米企業に遜色のない水準を目指すとし、KPIを設定すること等、基本的な方向性は従来と変わらないものの、より企業の稼ぐ力の改善が重要であるメッセージ性が強くなってきています。経営的な視点から、コーポレート・ガバナンス・システムの充実や情報開示（コーポレート・ガバナンス・システムの実務指針）にも触れており、とくに昨今話題である、相談役・顧問等について言及があり、「退任した社長・CEOが就任する相談役、顧問等について、氏名、役職・地位、業務内容等を開示する制度を株式会社東京証券取引所において本年夏頃を目途に創設し、来年初頭を目途に実施する」としていることから、国内外の機関投資家が注目する場面が増えそうです。加えて、法制審議会において、招集通知添付書類の原則電子提供の環境整備を行う旨、言及がなされている通り、「対話型株主総会」への各企業が取り組む義務が出てきました。したがって、本義務化が検討されることによって、招集の通知に関しては従来通り、株主への郵送は必要であるものの、その他の書類に関しては、株主がアクセスしやすい状況と従来の書類の郵送との併用が進むと思われます。「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」（経済産業省）が出たこともあり、今後、企業の情報開示は投資家との建設的な対話によって、大きな変革の時期を迎えつつあると言えましょう。

 http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。

case:

SAP SE

<https://www.sap.com/index.html>

統合報告において「統合的に捉える」対象には、いくつかの要素があります。例えば、「過去・現在・未来」や「短期・中期・長期」、または「内部と外部」、そして「非財務情報と財務情報」です。最後の非財務情報と財務情報を統合的に捉えて表現することは、すでに何年も統合報告書を作成されている企業においてもお悩みの1つに挙げられるでしょう。本来の統合報告書の役割を発揮させるためには、この財務情報と非財務情報の統合は避けては通れないのです。そこで今回ご紹介する事例は、SAPの2016年度の統合報告書です。

まず、同社では、「社会」「環境」「経済」のパフォーマンスが互いにつながり、インパクトを与えているという考えのもと、11の重要な要素間（「成長性」「収益性」「顧客ロイヤリティ」「GHGフットプリント」「総エネルギー消費量」「能力育成」「ソーシャルインベストメント」「女性幹部数」「従業員定着率」「ビジネス健康文化指数」「従業員エンゲージメント指数」）のつながりを見事に表現しています。全体像を理解しやすいように、指標を表すシンプルなアイコンと各指標間の因果関係を示す矢印を用いて、それぞれの指標の関係性を可視化しています。特に、ウェブ上では、各アイコンをクリックすると、矢印の向きやつながりを変化していくので、複雑に矢印が絡み合うことなく、容易に関係性を理解することができる工夫が仕掛けられて

います。もちろん、これは全体像を把握するためのものであり、別途各指標の意味や項目間の関係性についても簡潔な記述による説明が記載されています。

それでは、SAPの非財務指標は、すべて財務指標である成長性や収益性に直結するように紐づけられているのでしょうか？実はそうとは限りません。例えば、「能力育成」という指標をクリックすると、「女性幹部数」「従業員定着率」「従業員エンゲージメント指数」の3つへ向かって伸びる矢印で繋がっており、財務指標とのつながりの矢印は現れてきません。ということは、「能力育成」は財務的なインパクトが全くないのでしょうか？確認のため、「従業員定着率」をクリックすると、「成長性」「収益性」へ向かって伸びる矢印がある一方で、先ほどの「能力育成」アイコンからは「従業員定着率」に入ってくる矢印が現れてきました。つまり、「従業員定着率」という「中間指標」があることによって、能力育成活動は最終的に財務的なインパクトを及ぼしているという事が理解できるのです。

財務指標と非財務指標のつながり（=コネクティブティ）についての記述の後には、レポートにおける重要事項の選定方法（=マテリアリティ）の記載があります。SAPでは、マテリアリティの特定に際して、GRI G4と国際統合報告フレームワークを組み合わせた新しいプロセスを採用しているのも特徴的です。p225では、最終

SAP SEのアンニュアルレポート https://www.sap.com/integrated-reports/2016/en.html



特徴

SAPは、ドイツに本社を置くヨーロッパ最大級のソフトウェア会社です。SAPは2012年に統合報告を始めてから、毎年マテリアリティを進化させてきました。情報の取捨選択の基準を洗練させていくことで、よりレベルの高い統合報告を行っている企業の1つと言えます。

的に決定されたマテリアリティマトリクスを開示し、「イノベーション」「社会へのインパクト」「人的資本」「事業活動」「人間とデジタルの権利」の5つの重要事項が特定されています。特にトップ3に挙げられる「イノベーション」「社会へのインパクト」「人的資本」に関しては、非財務指標として開示されていることから、マテリアリティを基準に何を量化すべきかが議論されていることが分かります。

SAPの事例は、PDFではなく、サイト上で各指標のアイコンを実際にクリックしながら、財務指標と非財務指標のつながりを確認することをお勧めします。ソフトウェア会社だからできる技術的な強みでもあり、「我が社ではとてもじゃないけど、同じようなことはできない」と思われるかもしれません。しかし、統合報告を行う企業が参考になる点は、その背後にある考え方です。組織の長期的な価値創造において最も重要なことは何かを絞り込み、定量化して因果関係を把握することが前提です。財務情報と非財務情報を統合的に捉えるためには、マテリアリティの統合的なプロセスの確立が必要不可欠と言えるでしょう。

(RIDEAL株式会社 三代まり子)

URL : <http://rideal.org/>

統合レポート/アンニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2016年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確認版

2016年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> に関するグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

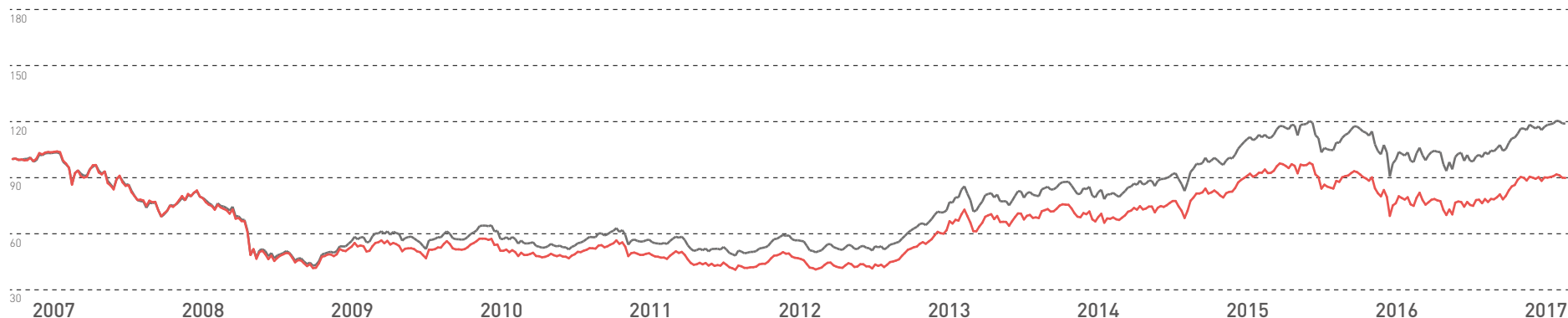
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業268社 (279社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。279社のリストは[こちら](#)をご覧ください。